

～鳥栖市高齢者福祉計画策定資料～
鳥栖市高齢者福祉計画施策結果報告書

令和2年8月

1. 各事業の結果

基本目標1 地域参加と健康づくりの推進

1. 介護予防・日常生活支援総合事業

[一般介護予防事業]

事業名	担当課	サービス量		H29	H30	R1	課題
		実績	指標				
①介護予防対象者把握事業	社会福祉課	開催数(回)	実績 19	19	16	・本来来てほしい人(閉じこもり傾向の方等)が来ていない。 ・基本チェックリストの結果では、事業対象者が2~3割で、特に認知機能低下リスクとうつリスクが多く見られる。	
		参加人数(人)	実績 228	338	228		
②いきいき健康教室	社会福祉課	開催数(回)	実績 124	124	58	・一部地区の申込に偏っていることから、周知が必要である。 ・教室後も継続実施ができていないか確認の必要がある。	
		参加人数(人)	実績 2,089	1,812	1,181		
③ふまねっと運動教室	社会福祉課	開催数(回)	実績 192	192	174	・地区の自主組織化へと繋げていく必要がある。	
		参加人数(人)	実績 2,859	2,715	2,541		
④ロコモーショントレーニング教室	社会福祉課	開催数(回)	実績 32	32	31	・会場の広さや駐車場等の問題もあり、より多くの住民が参加できるような事業体制が必要である。 ・令和元年度のアンケート結果では、「自主サークルになっても続けたい」と回答した者が7割いたが、「自主サークルの運営を引き受ける」と回答した者は1割程度に留まり、担い手の育成が重要な課題。	
		参加人数(人)	実績 795	1,147	1,120		
⑤通いの場立ち上げ支援事業	社会福祉課	新規立ち上げ延数(箇所)	実績 8	10	5	・公民館の立地(町の外れにある等)や構造上(和式トイレ等)の問題から、実施が困難な地区もある。 ・「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」として他課との連携もふまえ、今後の支援の在り方の検討が必要である。 ・参加者が固定化し少人数の地区もあり、誰でも参加しやすいような体制整備が必要である。 ・全町区での立ち上げを目指し新規の地区で立ち上がるよう、必要性を含めて周知を図る必要がある	
		通いの場数(箇所)	実績 19	29	33		
	社会福祉課	開催数(回)	実績 96	132	107		
		参加人数(人)	実績 1,408	1,780	1,408		
⑥介護予防講演会事業	社会福祉課	開催数(回)	実績 1	1	1	講演会のみでの年度は参加者数が少なく、烏栖地区広域市町村圏組合介護保険課とも連携し、効果的な周知方法や事業の実施方法の検討が必要である。	
		参加人数(人)	実績 127	259	62		
⑦TOSUSHI音楽サロン	社会福祉課	開催数(回)	実績 32	48	47	自主組織化へと繋がるよう、今後を見据えた実施方法の検討が必要である。	
		参加人数(人)	実績 904	782	680		
⑧介護予防サポーター養成事業	社会福祉課	開催数(回)	実績 12	12	11	・認定を受けた介護予防サポーターの中でも、活動に疎遠になっている方(多用や体調不良のため)もいるため、現介護予防サポーターとの繋がりを守りつつ、新規の介護予防サポーターを養成できるよう、他事業でのボランティア勧奨も必要である。	
		参加人数(人)	実績 196	82	77		
⑨サポーター事業	烏栖地区広域市町村圏組合	開催数(回)	実績 104	169	169	サポーター事業について、住民の方はもちろん、施設等へも広報・周知していく必要がある。	
		参加人数(人)	実績 19	24	24		
⑩高齢者食生活改善	健康増進課	開催数(回)	実績 16	16	16	参加者はリピーターが多く、新規の参加者を増やすことが課題。	
		参加人数(人)	実績 312	290	296		
⑪自主活動支援	健康増進課	開催数(回)	実績 594	537	451	・市内に運動をできる活動場所が増えたが、活動場所を知らない参加者が多い。 ・サークルリーダーを育て、自立した活動ができるように方向付けていくことが課題	
		参加人数(人)	実績 600	600	600		
⑫元気クラブ ※令和元年度より通所型サービス(B型サービス)から一般介護予防事業に移行	社会福祉課	開催数(回)	実績 78	196	86	・当初は従来型、A型、C型等の終了後の受け皿としての位置づけであったが、参加者数が減少。令和元年度からは「元気が出る学校」の受け皿としているが、参加者は伸びていない。 ・サービス終了後の受け皿が不十分のため、繋ぎ先に苦慮している。	
		参加人数(人)	実績 629	984	539		

【新規】							
元気が出る学校	社会福祉課	開催数（回）	実績			44	申込後に中断される方が多く、案内の仕方や体験会の検討が必要である。 基本チェックリストの結果において、認知機能の悪化・停滞率が高く、認知機能低下が疑われる方の取組や継続が困難であったことから、認知機能低下がある方にも継続できる内容や声掛けの工夫が必要である。
		参加人数（人）	実績			309	

- 参加者の固定化がみられる事業がある。新規の参加者を増やし、介護予防の取組の浸透のため事業の周知が必要である。
- 自主組織化に向け、今後を見据えた実施方法の検討が必要な事業がある。

[介護予防・生活支援サービス事業]

事業名	担当課	サービス量	H29	H30	R1	課題
①訪問型サービス（従来相当サービス）	鳥栖地区広域市町村圏組合	介護予防訪問型サービスの提供	鳥栖市内で16事業所、鳥栖地区広域市町村圏組合に指定登録をしている事業所は31事業所（令和2年3月末時点）			
②訪問型サービス（A型サービス）	鳥栖地区広域市町村圏組合	自立支援訪問型サービスの提供	鳥栖市内で13事業所、鳥栖地区広域市町村圏組合に指定登録をしている事業所は17事業所（令和2年3月末時点）			従事者の資格要件に従来のヘルパー資格に加え、鳥栖地区広域市町村圏組合で行う「自立支援訪問型サービス従事者養成研修」の修了者を可能としているが、この養成研修の修了者が就労に繋がっていない
③訪問型サービス（B型サービス）	社会福祉課 環境対策課	生活支援サービス事業の実施 ごみ出し支援サービス事業	事業検討	事業検討	調査実施	十分な調査研究及びニーズ調査を要するため、担当課と十分に連携して取り組む必要がある。
④通所型サービス（従来相当サービス）	鳥栖地区広域市町村圏組合	介護予防通所型サービスを提供	鳥栖市内で29事業所、鳥栖地区広域市町村圏組合に指定登録をしている事業所は51事業所（令和2年3月末時点）			
⑤通所型サービス（A型サービス）	鳥栖地区広域市町村圏組合	生活リハビリ通所型サービスを提供	鳥栖市内で10事業所、鳥栖地区広域市町村圏組合に指定登録をしている事業所は16事業所（令和2年3月末時点）			生活リハビリ通所型サービスとの棲み分けが明確にはできておらず、また一般介護予防事業も充実してきているため、サービスを利用する対象者の判別が難しい。
⑥通所型サービス（B型サービス） ※令和元年度より一般介護予防事業に移行	社会福祉課	開催会場（箇所） 参加者数（人）				
⑦通所型サービス（C型サービス）	鳥栖地区広域市町村圏組合	ステップアップ通所型サービスを提供	鳥栖市内ではありません。鳥栖地区広域市町村圏組合管内は3事業所			鳥栖市内の事業所がない。（平成31年3月で廃止） ・鳥栖市内の利用者が少ないこと。

- 従事者の資格要件に従来のヘルパー資格に加え、鳥栖地区広域市町村圏組合で行う「自立支援訪問型サービス従事者養成研修」の修了者を可能としているが、この養成研修の修了者が就労に繋がっていない。
- 生活リハビリ通所型サービスとの棲み分けが明確にはできておらず、また一般介護予防事業も充実してきているため、サービスを利用する対象者の判別が難しい。

2. 生きがい対策

事業名	担当課	サービス量		H 29	H 30	R 1	課 題
①老人クラブへの支援	社会福祉課	会員数（人）	実績 3,098 指標 3,250	3,032 3,140	2,859 3,180	・会員数の減少している。	
		クラブ数（クラブ）	実績 39 指標 45	39 39	38 39		
②高齢者趣味の作品展	社会福祉課	出品者数（人）	実績 65 指標	60 60	60 60	趣味の大作の出展が増え、展示場所が市民ホール、期間が1週間というのが出展作品に見合わなくなりつつある。	
③高齢者の居場所づくり事業 （まちづくりシエンひろば）	社会福祉課	参加者数（人）	実績 485 指標 650	547 550	452 600	・参加者が少なく、固定化しており、地区の自主組織化へと繋げていく必要がある。	
		開催数（回）	実績 96 指標	96	87		
④まちづくり推進センター分館 （旧老人福祉センター）での活動	社会福祉課	入浴日数（実施日数） 【中央】	実績 21,441 (242) 指標	19,326 (242)	16,326 (214)		
		入浴日数（実施日数） 【若葉】	実績 17,311 (239) 指標	15,314 (227)	12,726 (212)		
⑤高齢者囲碁大会	社会福祉課	大会参加者延人数（人）	実績 340 指標 450	393 450	322 450	囲碁大会の参加者数は横ばいで推移しているが市長杯高齢者囲碁大会の参加者が年々減少傾向。日々の趣味活動の場の参加者が、市長杯の参加につながっていない	
⑥シルバー人材センターへの支援	社会福祉課	会員数（人）	実績 380 指標 400	383 380	371 390	・会員数が減少傾向 ・技術を要する剪定業務等については、一部の会員に依存していることから、サービスの提供が追い付かないケースが見られる。	
		受注件数（件）	実績 3,409 指標 3,920	3,473 3,700	3,394 3,710		
		就業実人数（人）	実績 指標				
		就業延人数（人）	実績 37,800 指標	35,000	35,500		
⑦若さはつらつ教室 （スポーツ・レクリエーション活動）	スポーツ振興課	開催数（回）	実績 93 指標 96	95 96	93 96	参加者が固定化し、教室内容によって参加人数にも偏りが見受けられる。	
		参加人数（人）	実績 824 指標 1,300	1,145 800	1,220 800		
⑧高齢者路線バス及びミニバス 運賃助成事業	国道・交通対策課 社会福祉課	実購入者数（うち運転免許 自主返納・失効者）（人）	実績 532 (11) 指標 560	509 (12) 585	574 (24) 605	・有効期限がないため、購入者は所有している乗車券を当年度内に利用していないことが推測され、年度内の利用率の変動が考えられる。 ・対象者の居住地により路線バスおよびミニバスの利便性が大きく異なるため、事業の浸透状況に地域差があることが推測される。ミニバス及び路線バスの利便性の向上が求められる。 ・鳥栖市公共交通網形成計画（令和2年3月）において本事業の周知と利用促進を掲げている。さらなる周知の方法についても検討する必要がある。	
		助成額（円）	実績 7,979,570 指標	7,757,670	7,881,080		
⑨資源回収奨励金交付	環境対策課	団体数（団体）	実績 7 指標 6	6 7	5 7	現在登録している各団体が、資源回収活動への参加者の確保及び継続ができるか課題	
		回収量（kg）	実績 58,310 指標 80,000	45,610 80,000	41,700 80,000		
⑩まちづくり推進センター 主催講座・教室	市民協働推進課	講座・教室数	実績 73 指標 60	105 60	102 60	高齢者の生きがいづくりの場であることはもちろん、地域で活動をするきっかけや世代を越えた交流の場となるよう、今後も事業のテーマなどを検討しながら事業を継続する必要がある	
		開催回数	実績 565 指標	614	581		
【新規】							
ミズ・フレッシュスポーツ教室	スポーツ振興課	開催数（回）	実績 48 指標	48	45	参加者の固定化が見受けられる	
		参加人数（人）	実績 2,082 指標	2,127	1,942		

- 参加者が固定化している、あるいは減少傾向の事業がある。
- 対象者の居住地により路線バスおよびミニバスの利便性が大きく異なるため、事業の浸透状況に地域差がある。ミニバス及び路線バスの利便性の向上が求められる。

■高齢者同士や世代間の交流、趣味や学習、ボランティア等の活動、就労など高齢者が様々な分野に積極的に参加していくことを支援するために介護予防事業や生きがいの事業に取り組んでいる。しかし、参加者の固定化や減少がみられる事業があり、より多くの地域参加の機会形成や介護予防の取組促進のため、新規の参加者に向けた周知の強化が必要である。

■一般介護予防事業の中には、活動の自主組織化に向けて事業の実施方法について検討を要する事業がある。

基本目標 2 住み慣れた地域での生活継続と自立支援の推進

1. 包括的支援事業

事業名	担当課	サービス量	H29	H30	R1	課題
①地域包括支援センター運営事業	鳥栖地区広域市町村圏組合	平成27年度からは、高齢者の人口状況を考慮して、市内4か所の事業所へ委託しています。 ・鳥栖市鳥栖地区地域包括支援センター（鳥栖地区・鳥栖北地区） ・鳥栖市田代基里地区地域包括支援センター（田代地区・基里地区） ・鳥栖市若葉弥生が丘地区地域包括支援センター（若葉地区・弥生が丘地区） ・鳥栖市鳥栖西地区地域包括支援センター（麓地区・旭地区）				増え続ける高齢者への支援を充実するため、地域包括支援センターとの連携を強化するとともに、地域包括ケアシステムの構築を推進することが必要である。
②地域ケア会議	社会福祉課	個別会議開催数（回）	実績 22 指標	20 28	9 28	関係者や地域住民と共に、地域課題の抽出及び共有の機能を有していたものの、課題解決の機能が不足していた。今後、その機能を有する協議体のありかたについて検討していく必要がある。
		推進会議開催数（回）	実績 指標		設置準備 1	
③自立支援ケア会議	社会福祉課	開催数（回）	実績 12 指標 12	12 12	10 12	介護支援専門員、助言者に対して会議内容をフィードバックできていない。
		件数（件）	実績 30 指標 36	29 36	25 36	

- 地域包括支援センターとの連携を強化するとともに、地域包括ケアシステムの構築を推進する必要がある。
- 「地域ケア会議」では、地域課題の抽出及び共有の機能を有していたものの、課題解決の機能が不足しており、その機能を有する協議体の在り方について検討する必要がある。
- 「自立支援ケア会議」については、介護支援専門員や助言者に対して会議内容をフィードバックするなど会議をより効果的なものにしていく必要がある。

2. 在宅福祉サービス事業

事業名	担当課	サービス量		H 29	H 30	R 1	課 題	
①食の支援自立支援事業	社会福祉課	利用実人数（人）	実績		216	215		
			見込	267	250	250		
		延配食数（食）	昼食	実績	18,160	16,203		15,991
				見込	25,000	19,000		19,000
			夕食	実績	38,411	38,183		38,383
				見込	45,000	41,000		41,000
計	実績	56,571	54,386	54,374				
見込	70,000	60,000	60,000					
②高齢者紙おむつ等支給事業	社会福祉課	受給者数（人）	実績	55	51	53	一部の施設入居者についても支給対象者となっている。在宅生活の支援、家族介護者支援という目的に沿った基準になっているか検討が必要	
			見込	65	65	65		
③低所得者利用者負担対策事業	社会福祉課	軽減適用者数（人）	実績	10	8	10	制度の周知が不十分であり、社会福祉法人等による利用者負担軽減制度の実施主体は社会福祉法人であるため、市が積極的な広報を実施することに限界がある。	
			見込	7	10	10		
④福祉電話事業	社会福祉課	利用者数（人）	実績	10	9	8	携帯電話の普及により固定電話の設置数が減少しており、本事業においても減少傾向である	
			見込	12	12	12		
⑤在宅高齢者住宅改良費補助事業	社会福祉課	支給対象者数（人）	実績	0	0	0	ここ数年利用実績もなく、見直しが必要	
			見込	3	3	3		
⑥特殊ペット貸出事業	社会福祉課	貸出延人数（人）	実績	8	6	1	サービス利用者が減少しており制度の周知が必要であり、対象者の見直しも必要。	
			見込	6	3	3		
⑦在宅寝たきり老人等介護見舞金	社会福祉課	支給者数（人）	実績	25	23	23	新規申請者は発生しているものの、事業の利用者が増加していない。積極的な周知が必要	
			見込	20	23	23		
⑧市営住宅バリアフリー改修	建設課	洋式化団地数	実績	0	0	1	市営住宅内にある段差による負担の低減を図るなど、ユニバーサルデザインの考え方を踏まえた施設整備の検討を進めていく必要がある。	
			見込		0	1		
		洋式化累計団地数	実績	5	5	6		
			見込		5	6		
洋式化率（%）	実績	72	72	86				
	見込		72	86				
⑨市営住宅特定目的住宅の増設	建設課	全体の実申込数	実績	46	30	28	近年、市営住宅の入居申込者のうち高齢者の占める割合は、5割を超え、高齢者等であっても単身で入居する場合は、供給する住宅の面積に係る基準がある。このことから、高齢者等の市営住宅への円滑な入居について、対応策の検討を進めていく必要がある。	
		高齢者（単身）実申込数	実績	24（15）	24（17）	17		
		高齢者申込の割合（%）	実績	52.2	80.0	60.7		
		高齢者入居数/全体入居数	実績	4/14	9/12	4/11		
		高齢者の入居率（%）	実績	28.6	75.0	36.4		
		特定目的住宅住戸数（戸）	実績	50	55	60		
		見込		55	60			
		市営住宅住戸数（戸）	実績	497	471	471		
見込		471	471					
特定目的住宅住戸率（%）	実績	9.1	11.7	12.7				
	見込		11.7	12.7				
⑩福祉有償運送	社会福祉課	登録事業者数（鳥栖市内）	実績	3	3	3	人数で運営している団体では、運転手等の担い手の確保が困難になっており、継続が難しいとの意見あり。	
			見込		3	3		
		登録者数（人）	実績	104	79	77		
			見込		55	60		
⑪移動販売等の買物支援	社会福祉課	移動販売等による買物支援	実績			情報収集	民間事業者等により導入しても採算がつかなければ撤退の可能性もある。適切なニーズ把握の方法について慎重に検討する必要がある。	
			見込		事業検討	実施		
⑧市営住宅バリアフリー改修は令和元年度実績を評価								

○ サービス利用者が減少している事業や利用実績がない事業がある。事業の方向性や対象を現在のニーズに沿うよう検討する必要がある。

3. 権利擁護事業

事業名	担当課	サービス量		H29	H30	R1	課題
①養護老人ホームへの老人保護措置	社会福祉課	措置者数(人)	実績	35	37	34	社会情勢の変化による経済的困窮、生活状況や環境上の悪化に伴い、措置制度の必要性は増しているが、相談件数は横ばいであることから措置制度に対する認知度が低い。そのため、制度の周知が必要
			見込	47	42	44	
②成年後見制度利用支援事業	社会福祉課	市長申立者数(人)	実績	2	2	4	成年後見制度利用促進基本計画に基づき、相談体制の整備が求められるが協議が進んでいない。
			見込	3	3	3	
		報酬助成件数(件)	実績	1	2	6	
			見込	3	3	3	

- 社会情勢の変化による経済的困窮、生活状況や環境上の悪化に伴い、措置制度の必要性は増しているが、相談件数は横ばいであることから設置制度に対する認知度が低い。そのため、制度の周知が必要である。
- 成年後見制度利用促進基本計画に基づく相談体制の整備が必要である。

4. 見守りと支えあいネットワーク事業

事業名	担当課	サービス量		H29	H30	R1	課題
①ふれあいネットワーク事業	社会福祉課	訪問回数(回)	実績	44,561	43,004	37,405	任意で行っている生活支援を制度化し、協力会員への負担感を軽減する必要があると思われるため、今後も協力会員への負担感を軽減する対策を検討する必要がある。
			指標	49,400	51,230	51,780	
		ネットワーク協力会員(人)	実績	836	809	792	
			指標		1,008	1,056	
		訪問対象者数(人)	実績	346	330	330	
			指標	380	370	375	
②緊急通報システム事業	社会福祉課	利用者数(人)	実績	191	175	144	通報機の見直しが必要な状況にある。
	見込		340	264	276		
③災害時の支援	総務課 社会福祉課	避難行動要支援者名簿登録者の更新を行った。災害時に一時避難所での生活が困難な高齢者などの受け入れ先として、民間福祉施設を指定できるよう施設側と協議した。避難行動要支援者名簿登録者の個別計画(災害弱者等の支援体制の構築)について検討した。			一人ひとりの防災に関する意識を高めるとともに、地域の各種組織・団体が連携を図り、地域全体の支援のネットワークづくりを行うなど、地域の防災力を向上させ、高齢者などの要配慮者の災害時に備える取組みを継続する必要がある。		
④行方不明高齢者搜索事前登録制度	社会福祉課	登録者数累計(人)	実績	25	23	29	制度の周知が必要である。
	見込			35	40		
⑤高齢者等見守り協定	社会福祉課	協定締結事業者数	実績			2	市内事業者を中心に当事業への登録を呼びかけていく必要がある。
	指標				2	4	
⑥「消費者被害防止」出前講座	市民協働推進課	開催回数(回)	実績	9	6	9	高齢者の消費者被害が増加・深刻化することを防ぐため、今後も取組みを継続する必要がある。
			指標	20	8	8	
		参加者数(人)	実績	255	206	250	
			指標	600	230	230	
④行方不明高齢者搜索事前登録制度は令和元年度実績を評価							

- 「ふれあいネットワーク事業」については、協力会員の負担軽減の対策を検討する必要がある。
- 「緊急通報システム事業」については、認知機能の低下や難聴などから通報機が効果的に機能していないケースがあり、機器の見直しを検討する必要がある。
- 一人ひとりの防災に関する意識を高めるとともに、地域の各種組織・団体と連携を図り、地域全体の支援のネットワークづくりを行うなど、地域の防災力を向上させ、高齢者などの要配慮者の災害時に備える取組みを継続する必要がある。
- 「行方不明高齢者捜索事前登録制度」「高齢者等見守り協定」については、見守り体制構築のため、登録者数の増加に向けた周知を強化する必要がある。
- 「消費者被害防止」出前講座については、高齢者からの消費生活相談が年々増加傾向にあることから、今後も継続して実施していく必要がある。

5. 敬老事業

事業名	担当課	サービス量		H29	H30	R1	課題
①敬老祝金	社会福祉課	支給者数（人）	実績	1,195	1,215	1,205	対象者の範囲について今後検討する必要がある。
			見込	1,300	1,238	1,196	
②敬老会補助金	社会福祉課	補助対象者数（人）	実績	7,796	8,031	8,291	
			見込	7,600	8,243	8,606	
③長寿高齢者訪問	社会福祉課	今後も継続実施					

- 敬老祝金については、対象者の範囲について今後検討する必要がある。

- 住み慣れた地域での生活継続に向けた支援をより充実させるため、地域包括支援センターとの連携を一層強化することが必要である。
- 一人ひとりの防災に関する意識を高めるとともに、地域の各種組織・団体が連携を図り、地域全体の支援のネットワークづくりを行うなど、地域の防災力を向上させ、高齢者などの要配慮者の災害時に備える取組みを継続する必要がある。
- 在宅福祉サービスの事業については、高齢者のニーズに照らし、見直しを要する事業がある。
- ひとり暮らしや認知症の高齢者の増加が想定されるため、既存制度の周知を行うとともに、国の基本指針に基づく相談体制を検討する必要がある。

基本目標3 地域包括ケアシステムの深化・推進と多職種連携

1. 生活支援体制の推進

- 「生活支援コーディネーターの配置」については、定期的に生活支援コーディネーター連絡会を開催し、各コーディネーターが保有する情報の共有や市の生活支援につながる動きの検討を行っている。団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向け、各圏域内での住民との意識の共有や地域づくりへの参画促進が必要である。
- 「協議体の設置」については、現在のところ設置できていない。

事業名	担当課	サービス量		H29	H30	R1	課題
①生活支援コーディネーターの配置	社会福祉課	生活支援コーディネーター（人）	実績		5	5	団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向け、各圏域内での住民との意識の共有や地域づくりへの参画促進が急務である。住民への地道な喚起により、前述の意識共有及び地域づくりへの参画促進を図ることが求められる。
			指標		5	5	
②協議体の設置	社会福祉課	協議体の開催（回）	実績		近隣調査	設置検討	平成30年度に近隣自治体に対する調査を実施したものの、その後の検討・設置につながっていない。 本市が目指す協議体は、 (1) 参加者（住民の代表者）が自由な意見表出・提案ができる場であること (2) （会議体自体への権威付けにより）サービス提供主体や庁内関係部署にとつて、ある程度実行性のあるものであることである。 しかし、両側面を同時に満たす場の検討について苦慮している。また、日常生活圏域（第2層）単位では、地域課題の抽出はある程度できているという認識があるが、協議体の設置を目指すとともに、地域資源の見える化やニーズの集約によって、地域課題の裏付けを明確にしておく必要がある。
			見込		2	4	

- 住民との意識の共有や地域づくりへの参画促進が重要であり、地域資源の見える化やニーズの集約を行い、地域課題の裏付けを明確にする必要がある。

2. 在宅医療・介護連携の推進

事業名	担当課	サービス量		H29	H30	R1	課題
			実績				
①在宅医療介護連携推進事業	鳥栖地区広域市町村圏組合	協議会開催数（回）	実績		6	3	住民へ在宅医療・在宅介護について、広報・周知していく必要がある。
			指標				

- 協議会を年2～3回開催し、医療従事者及び介護従事者等の連携強化及び情報共有を行っている。また、退院調整ルール検討会を設置し、平成31年5月より運用を開始している。今後は、住民へ在宅医療・在宅介護について、広報・周知していく必要がある。

3. 認知症施策の推進

事業名	担当課	サービス量		H29	H30	R1	課題
			実績				
①認知所サポーター養成講座	社会福祉課 学校教育課	開催回数（回）	実績	14	21	12	<ul style="list-style-type: none"> ・講座の活用に関する広報が不足している。 ・講師役であるキャラバン・メイトの活動実績に偏りがあるため、講師役同士の連携が必要である。 ・認知症地域支援推進員や、各種認知症施策との連携も求められる。
			指標	35	30	30	
		参加者数（人）	実績	719	601	558	
			指標	2,100	1,350	1,350	
②認知症地域支援推進員の配置	社会福祉課	認知症地域支援推進員（人）	実績		5	5	認知症ケアパス（認知症の人とその家族が、地域の中で本来の生活を営むために、本人の状態に応じた適切なサービス提供の流れを示すもの）の検討にあたり、鳥栖地区広域市町村圏組合と連携しているが、必要な情報の集約が停滞している。一層の連携強化の必要がある。
			指標		5	5	
③認知症初期集中支援チーム事業	鳥栖地区広域市町村圏組合	チーム対応件数	実績		6	0	医療従事者及び介護従事者等に継続して広報・周知を行う必要がある。
			指標				
④認知症カフェ事業	社会福祉課	認知症になっても、地域で生活できるよう支援するための取組であり、認知症患者は増加することが予想されるため、取り組みを行う団体の広報支援を行っている。 また、認知症の人やその家族の支援、認知症への理解促進に関しては、認知症地域支援推進員等の関係機関と連携して施策の推進を図っている。			取り組みを行っている団体に対し、広報的な支援にとどまっている。また、認知症カフェ事業に類する取り組みを実施している任意の団体について、十分な資源集約ができていない。		
⑤家族介護者交流会事業	鳥栖地区広域市町村圏組合	家族介護者交流会（回）	実績		6	5	男性介護者の参加が少ないため、男性が参加しやすい内容の検討や継続した広報・周知が必要。
			指標				
		男の介護塾	実績			2	
			指標				
⑥認知症相談室事業	鳥栖地区広域市町村圏組合	相談延件数（件）	実績		24	23	専門知識を有する職員の確保が継続して必要である。
			指標				

- 「認知症サポーター養成講座」については、講座活用に関する広報の強化、講師役のキャラバン・メイト相互の連携、認知症地域支援推進員や各種認知症施策との連携が求められる。
- 「認知症地域支援推進員の配置」については、平成30年4月より、本市社会福祉課に1名、市内4地域包括支援センターに各1名ずつを配置している。認知症ケアパスの検討にあたり、鳥栖地区広域市町村圏組合との一層の連携強化が必要である。
- 「認知症初期集中支援チーム事業」については、地域包括支援センターに認知症初期集中支援チーム員を配置し、チーム医（認知症専門医）と事例検討を行うことでスキル向上に努めている。
- 「認知症カフェ事業」については、取り組みを行っている団体に対し、広報的な支援にとどまっているほか、認知症カフェ事業に類する取り組みを実施している任意の団体について、十分な資源集約ができていない現状がある。今後、資源の登録制度などの整備など、資源の権威付けが必要である。
- 「認知症相談室」については、物忘れや認知症に関する相談窓口として、「ものわすれ・よかよか相談室」を設置し、本人や家族又は支援者からの悩みに対する相談や助言を行っている。

- 介護・リハビリテーション・医療・看護・生活支援コーディネーターなどの多職種連携の更なる予算化や制度のこれまで以上の周知を強化することで、地域包括ケアシステムの深化・推進を図っていく。
- 市民との意識の共有や地域づくりへのさらなる参加促進をするとともに、既存の地域資源の見える化や市民ニーズの集約を行い、地域課題の裏付けを明確化する必要がある。（介護や看護に携わる専門職だけでなく、自助・互助の意識形成を行う！）
- 認知症の人やその家族が住み慣れた地域での生活を継続するために、認知症に関する知識の普及・啓発や相談機関等の資源の周知を強化するとともに、認知症地域支援推進員等の専門職との連携を推進する必要がある。